

別冊 1 様式関係

様式一覧表

	書類名称	提出書類	交付書類 ※ 1
第 1 号	開発行為許可申請書	○	○
第 1 号の 2	開発行為変更許可申請書	○	○
第 1 号の 3	開発行為変更届出書	○	
第 2 号の 1	開発行為に関する協議の一覧表	○	
第 2 号の 2	資金計画書	○	
第 2 号の 3	設計者の資格調書	○	
第 2 号の 4	登記関係一覧表	○	
第 2 号の 5	権利者の施行同意書	○	
第 3 号	開発登録簿	○	
第 4 号－A	都市計画法第 32 条の規定による協議申請書 (久留米市長あて)	○	
第 4 号－B	同上 (企業局管理者あて／下水道)	○	
第 4 号－C	同上 (企業局管理者あて／給水) ※ 2	○	
	県土整備事務所に協議申請する場合は県様式を使用すること (第 4 ～11 号)		
※ 3			
第 15 号	工事着手届出書	○	
第 16 号	工事完了届出書	○	○
第 17 号	公共施設工事完了届出書	○	
第 18 号	開発行為に関する工事の廃止の届出書	○	
第 19 号	地位承継届出書	○	
第 20 号	地位承継承認申請書	○	○
第 20 号－参考	地位承継承諾書	○	
第 21 号	建築等承認申請書	○	○
第 21 号－参考	誓約書	○	
※ 3			
第 23 号	予定建築物等以外の建築等許可申請書	○	○
第 24 号	建築行為等許可申請書	○	○
第 24 号－参考	建築行為等同意書	○	
※ 3			
第 26 号	証明願	○	○

※ 1 市が発行するものであり、HP には載せていません。

※ 2 法令上は法第 32 条協議の対象ではありませんが、便宜上、対象として扱います。

※ 3 第 5 ～14、22、25 号 は欠番です。

開発行為許可申請書

年 月 日

久留米市長 あて

申請者 住所（法人の場合は所在地）

氏名

TEL

都市計画法第29条の規定により、開発行為の許可を申請します。

開発行為の概要	1	開発区域に含まれる 区域の名称								
	2	開発区域の面積		㎡						
	3	予定建築物等の用途								
	4	工事期間年月日		年 月 日 から 年 月 日 まで 又は 許可後 日間						
	5	自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別		ア．自己の居住 イ．自己の業務 ウ．自己外						
	6	法第34条の該当号及び 該当する理由		第 号 理由（ ）						
	7	工事施行者の 氏名 住所	TEL							
8	設計者の 氏名 住所	TEL								

土地利用計画	区 分		建築物の敷地		特定工作物の敷地	公共施設用地				その他 (ゴミ置き場等)	合 計 (㎡)
			一般宅地	公益施設		道路	水路	公園	その他		
	面積	戸建									
		共住									
		その他									
比率%											

記入上の注意事項

- 1 開発行為の概要の 1 欄は、地番が多い場合は、「〇〇番〇外」と記入してもかまいませんが、できるだけ全筆記入してください。
- 2 開発行為の概要の 3 欄は、開発許可の審査基準（P 9）の要領で記入してください。
- 3 開発行為の概要の 6 欄は、市街化調整区域の場合のみ記入してください。
- 4 土地利用計画について、ゴミ置き場は「公共施設用地」ではなく「その他」欄に記入してください。

設計の方針										
	排水等計画	し尿処理施設					予定戸数	戸建)	戸	
		給水施設						共住)	戸	
		消防水利施設						計	戸	
	ガス施設					計画人口		人		
公共施設の整備計画	公共施設の 種類	概要			管理者	用地の帰属				
		幅寸法 (m)	延長 (m)	面積 (㎡)						
区域内の土地の現況	宅地	農地	山林	池沼等	里道水路等国有地	その他	合計 (㎡)			
	他法令の 手続等	ア. 農地法								
		イ. 森林法								
		ウ. 土砂災害防止法等								
		(☐ 土砂災害特別警戒区域 ☐ 土砂災害警戒区域 ☐ 急傾斜地崩壊危険区域 ☐ 左記区域以外)								
		エ. 環境保全条例								
		オ. 土壌汚染対策法								
		カ. 特定都市河川浸水被害対策法								
	キ.									
都市計画区域	☐ 市街化区域 () 地域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 非線引き都市計画区域 () 地域									

※市の記入欄

開発区域の面積	自己居住用	自己業務用	その他	担当者
～ 0.1ha未満	8,600 円	13,000 円	86,000 円	
0.1ha以上 ～ 0.3ha未満	22,000 円	30,000 円	130,000 円	
0.3ha以上 ～ 0.6ha未満	43,000 円	65,000 円	190,000 円	
0.6ha以上 ～ 1.0ha未満	86,000 円	120,000 円	260,000 円	手数料 受領
1.0ha以上 ～ 3.0ha未満	130,000 円	200,000 円	390,000 円	
3.0ha以上 ～ 6.0ha未満	170,000 円	270,000 円	510,000 円	
6.0ha以上 ～ 10.0ha未満	220,000 円	340,000 円	660,000 円	
10.0ha以上 ～	300,000 円	480,000 円	870,000 円	

開発行為変更許可申請書

年 月 日

久留米市長 あて

申請者 住所（法人の場合は所在地）

氏名

TEL

都市計画法第29条の規定により、開発行為の許可を申請します。

開発許可年月日・番号		年 月 日		都市 第 号			
開発行為の概要	1	開発区域に含まれる区域の名称					
	2	開発区域の面積		㎡			
	3	予定建築物等の用途					
	4	工事期間年月日		年 月 日 から 年 月 日 まで 又は 許可後 日間			
	5	自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別		ア．自己の居住 イ．自己の業務 ウ．自己外			
	6	法第34条の該当号及び該当する理由		第 号 理由（ ）			
	7	工事施行者の	氏名	TEL			
			住所				
8	設計者の	氏名	TEL				
		住所					

土地利用計画	区 分		建築物の敷地		特定工作物の敷地	公共施設用地				その他 (ゴミ置き場等)	合 計 (㎡)
			一般宅地	公益施設		道路	水路	公園	その他		
	面積	戸建									
		共住									
		その他									
比率%											

- 記入上の注意事項
- 1

変更前及び変更後の内容を対照させるため、変更後の内容を朱書きで記載してください。
- 2

添付図書については、変更に伴い内容が変更されるもののみ添付してください。
- 3

添付すべき設計図面は、変更前の図面に変更後の内容を朱書きで書き、新旧対照できるようにしてください。
- 4

記入後、この票は控図書に添付して、申請者で一部保管してください。

設計の方針										
	排水等計画	し尿処理施設					予定戸数	戸建)	戸	
		給水施設						共住)	戸	
		消防水利施設						計	戸	
ガス施設						計画人口		人		
公共施設の整備計画	公共施設の種類	概要			管理者	用地の帰属				
		幅寸法 (m)	延長 (m)	面積 (㎡)						
区域内の土地の現況	宅地	農地	山林	池沼等	里道水路等国有地	その他	合計 (㎡)			
	他法令の 手続等	ア. 農地法								
		イ. 森林法								
		ウ. 土砂災害防止法等								
		(☐ 土砂災害特別警戒区域 ☐ 土砂災害警戒区域 ☐ 急傾斜地崩壊危険区域 ☐ 左記区域以外)								
		エ. 環境保全条例								
		オ. 土壌汚染対策法								
		カ. 特定都市河川浸水被害対策法								
		キ.								
変更の概要	変更理由									
	変更に係る事項									

※市の記入欄（該当しない項目は空白）：どの項目が該当するのかは審査基準（別表 8）で確認

イの額	+	ロの額	+	ハの額	=	合計額 (A)	≤	上限額 (B)
								870, 000
					担当者		手数料受領	

開発行為変更届出書

年 月 日			
久留米市長 あて			
届出者 住所（法人の場合は所在地）			
氏名			
都市計画法第35条の 2 第 3 項の規定により、下記のとおり届け出ます。			
記			
1	開発許可番号	年 月 日 第 号の	
変更の概要	2	敷地の形状	有 ・ 無 (別図のとおり)
	3	工事施行者の住所 及び氏名	有 ・ 無 旧
			新
	4	工事着手 予定年月日	有 ・ 無 旧 年 月 日
			新 年 月 日
5	工事完了 予定年月日	有 ・ 無 旧 年 月 日	
		新 年 月 日	
変更の理由			

記入上の注意事項

- 1 開発許可番号のほか、変更の有無と変更の理由を記入してください。
- 2 変更「有」の項目は、右欄に変更前及び変更後の内容を対照させて記載してください。
- 3 2について、次に掲げるものは、届出ではなく開発行為変更許可が必要です。
 - (1) 予定建築物等の敷地の規模の十分の一以上の増減を伴うもの。
 - (2) 住宅以外の建築物又は第一種特定工作物の敷地の規模の増加を伴うもので、当該敷地の規模が1,000㎡以上となるもの。

開発行為に関する協議の一覧表			
種 別	協 議 先 名 (管 理 者 名)	協 議 年 月 日	摘 要
道 路 (区 域 外)		. .	
放 流 先 水 路		. .	
排 水 施 設		. .	
給 水 施 設		. .	
消 防 水 利 施 設		. .	
埋 蔵 文 化 財		. .	
新 た に 設 置 す る も の	道 路 (区 域 内)	. .	
	公 園	. .	
	調 整 池	. .	
		. .	
		. .	
		. .	
		. .	
		. .	
※1 教 育 施 設		. .	
※2 電 機 施 設		. .	
※2 ガ ス 施 設		. .	
※2 輸 送 施 設		. .	

記入上の注意事項

※1 欄は20ha以上の場合のみ記入してください。

※2 欄は40ha以上の場合のみ記入してください。

資金計画書

〔 内訳欄は単年度で
終了しない場合のみ 〕

	年 度 科 目	金額（千円）	内訳（千円）		
			年度	年度	年度
支出	1 用 地 費				
	2 工 事 費				
	ア 整 地 工 事 費				
	イ 道 路 工 事 費				
	ウ 排 水 施 設 工 事 費				
	エ 給 水 施 設 工 事 費				
	3 附 帯 工 事 費				
	4 事 務 費				
	5 借 入 金 利 息				
	事務費小計（1～5）				
	6 借 入 償 還 金				
	7 建 築 費				
	8 消 費 税 等				
	計				
収入	9 自 己 資 金				
	10 借 入 金				
	11 処 分 収 入				
	ア 宅 地 処 分 収 入				
	12 補 助 負 担 金				
	13				
	計				
14	借入金の借入先				

注意事項

自己外、1ha以上の自己の業務用の場合のみ添付してください。

設計者の資格調書				
設計者 住所（法人の場合は所在地）				
氏名				
TEL (年 月 日 生)				
都市計画法第31条の規定による設計者の資格については、下記のとおり相違ありません。				
記				
資格に関する 最終学歴	学校名		学科名	
	修業年数 年	和暦	年 月	卒業 ・ 中退
資格・免許等	資格内容		取得年月	登録・合格番号
	☐ 1級建築士			
	☐ 技術士（技術部門： ）			
	☐ その他（ ）			
実務 経歴	勤務先	職務内容	在職期間（合計 年 月 ）	
			年 月 ～ 年 月	
			年 月 ～ 年 月	
			年 月 ～ 年 月	
			年 月 ～ 年 月	
			年 月 ～ 年 月	
			年 月 ～ 年 月	
20ha以上の開発行為の設計経歴（20ha以上の開発行為の場合のみ）				
事業主及び事業の名称		施行場所	面積ha	許認可番号・年月日
				第 号 年 月 日
※この欄は記入しないこと		都市計画法施行規則第19条の規定による該当資格 第1号（イ・ロ・ハ・ニ・ホ・ヘ・ト・チ）、第2号		

- 記入上の注意事項
- 1 実務経験歴には、宅地開発に関する経歴のみを記入してください。
 - 2 資格に関する最終学歴、資格・免許等については、それらを証明することができる書面（卒業証書等）を添付してください。

登記関係一覧表

所在地 大字 字 地番	地目	権利の 種類	権利者の氏名	※整理欄			
	面積㎡			字図	登記事項 証明書	権利者の同意	印鑑証明

- 記入上の注意事項
- 1 地番は整理のうえ順を追って記入してください。
 - 2 地番が区域外にまたがる時は一部と記入してください。
 - 3 ※印欄は記入しないでください。

権利者の施行同意書

次の者の施行に係る開発行為について、異議がないので同意します。

許可申請者

所在地	地目又は工作物若しくは建築物の種類	権利の種別	同意者の住所	印	摘要
		同意年月日	氏名		
		年 月 日			
		年 月 日			
		年 月 日			
		年 月 日			
		年 月 日			
		年 月 日			
		年 月 日			
		年 月 日			
		年 月 日			

記入上の注意事項

- 1 「所在地」欄には、権利の対象となるものの所在を番地まで記入してください。
- 2 「権利の種別」欄には、所有権、貸借権、地上権、抵当権、その他事業の妨げとなる権利を記入してください。
- 3 共有の場合には、その旨を摘要欄に明示してください。
- 4 同意者の印鑑証明書を添付してください。

開発登録簿

当初許可	許可年月日 許可番号		年 月 日		第 号の	
	許可を受けた者の住所、氏名		住所			
			氏名			
	開発区域に含まれる地域の名称及び面積等					面積 ㎡
	区域、地域等		1 市街化区域 () 地域			
			2 市街化調整区域 法第34条 第 号 理由 () 該当			
			3 非線引区域 () 地域			
予定建築物等の用途						
		ア. 自己の居住 イ. 自己の業務 ウ. 自己外				

変更許可	変更許可年月日		変更許可番号		変更内容（概要）	
	1	年 月 日	第 号の			
	2	年 月 日	第 号の			
	3	年 月 日	第 号の			

承継	承認年月日 承認番号		年 月 日		第 号の	
	承継人の住所 氏名		住所			
			氏名			

完了	検査済証番号		年 月 日		第 号の	
	工事完了公告 年月日及び番号		年 月 日		第 号の	

摘要	(法第38条・第41条・第42条及び第81条に関する事項等を記載)					

記入上の注意事項
太枠内だけ記入し、裏面に土地利用計画平面図を貼付けてください。

都市計画法第32条の規定による協議申請書

年 月 日

(公共施設管理者)
久留米市長 あて
申請者 住所（法人の場合は所在地）

氏名

都市計画法第29条の申請に先立ち、下記について同法第32条の規定に基づく協議（同意）が必要ですので
関係書類を添えて協議いたします。

記

1. 開発行為の概要

1	開発区域の所在	
2	開発区域の面積	m ²
3	予定建築物等の用途	

2. 設計の概要（下記1・2・4について久留米市管理でない項目は空白）

1	放流先水路 ※図面には青で着色	所在			
		浄化槽等の設置	有り 無し	有りの場合の種別 ()	
2	既存道路の 工事施工・占有	路線名及び 工事場所			
		工作物及び 工種 (該当に○印)	新築 改築	水路・側溝類 歩道 その他 ()	舗装 埋め立て
		道路占有	有り 無し	有りの場合は、明細を別紙1に記入してください	
3	設置される新たな 公共施設		有り 無し	有りの場合は、明細を別紙1に記入してください	
4	公共施設の付替		有り 無し	有りの場合は、明細を別紙2に記入してください	
5	設計者 氏名	(担当者氏名)			
	担当者の連絡先	(電話)	(メールアドレス)		

添付図書（本協議申請書の後ろに添付してください）
・審査基準別表1－1（開発許可申請の提出図書）のうち図書区分1、2、3、9、10
・現況写真（上記図書中の現況図に写真番号・方向を記載）、官民境界証明書

※申請の条件

- 1 公共施設に支障をきたした場合は、管理者の指示通り補修復旧すること。
- 2 隣家等その他に支障をきたした場合は、申請者が全責任をもって処理すること。
- 3 公共施設を改修する場合には、管理者の指示によること。

3. 占有物件の種類・数量（都市計画法第32条第1項に基づく、同意の協議対象）

名称・規格	幅員m	長さm	数量	摘要

4. 新たに設置される公共施設（都市計画法第32条第2項に基づく、協議の対象）

公共施設の 種類	平面図 番号	概要			管理者	下水道施設の 帰属	摘要
		幅m	延長m	面積㎡			

記入上の注意事項

- 一つの公共施設用地が二者以上に帰属する場合は、同一番号に係番を設け、図面に明示してください。
- 公園、広場、緑地及び消防の用に供する貯水施設については、面積のみを記入してください。
また、用地の帰属に関係のない上・下水道管渠については、寸法及び延長のみを記載してください。

	所在	面積（㎡）
公有財産である 従前の公共施設		
新たに設置し 公有財産となる公共施設		

- ・開発区域又は開発行為に関する工事の区域に含まれる従前の公共施設の面積は、全体面積で記載し、それに代わる新たな公共施設の面積も全体面積で記載してください。ただし、従前の公共施設のうち、新たな公共施設の用地の一部になるものについては、明細を次の（２）（３）に記入してください。
- ・提出書類について、公図の集成図に編入地を朱の実線で囲み、公図写に計画図の編入前の符号を記入してください。また、公共施設の新旧対象図を作成し、求積図は新旧別に求積してください。

[illegible][illegible]

都市計画法第32条の規定による協議申請書（下水道）

年 月 日

（公共施設管理者）

久留米市企業局管理者 あて

申請者 住所（法人の場合は所在地）

氏名

都市計画法第29条の申請に先立ち、下記について同法第32条の規定に基づく協議（同意）が必要ですので
関係書類を添えて協議いたします。

記

1 開発行為の概要

開発区域の所在	
開発区域の面積	m ²
予定建築物等の用途	

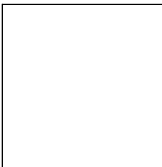
2 設置される新たな公共施設

公共施設の 種類	平面図 番号	概要			管理者	下水道施設 の帰属	摘要
		幅寸法m	延長m	面積m ²			
注意事項							
(1) 一つの公共施設用地が二者以上に帰属する場合は、同一番号に係番を設け、図面に明示して ください。							
(2) 用地の帰属に関係のない下水道管渠については、寸法及び延長のみを記載してください。							

都市計画法（昭和43年法律第100号）第32条第2項に基づき、上記の開発行為により新たに設置される
下水道施設の管理並びに帰属について、その下水道施設の管理者及び下水道施設の帰属者（久留米市企業
管理者）と開発行為者との間に協議がととのったことを確認する。

令和 年 月 日

久留米市企業管理者



都市計画法第32条の規定による協議申請書（給水）

年 月 日

（公共施設管理者）

久留米市企業局管理者 あて

申請者 住所（法人の場合は所在地）

氏名

都市計画法第29条の申請に先立ち、下記について同法第32条の規定に基づく協議（同意）が必要ですので
関係書類を添えて協議いたします。

記

1 開発行為の概要

開発区域の所在	
開発区域の面積	m ²
予定建築物等の用途	

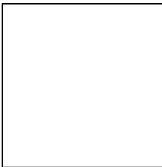
2 設置される新たな公共施設

公共施設の 種類	平面図 番号	概要			管理者	給水施設 の帰属	摘要
		幅寸法m	延長m	面積m ²			
水道管							
注意事項							
(1) 一つの公共施設用地が二者以上に帰属する場合は、同一番号に係番を設け、図面に明示して ください。							
(2) 用地の帰属に関係のない上水道管渠については、寸法及び延長のみを記載してください。							

都市計画法（昭和43年法律第100号）第32条第2項に基づき、上記の開発行為により新たに設置される
給水施設の管理並びに帰属について、その給水施設の管理者及び給水施設の帰属者（久留米市企業
管理者）と開発行為者との間に協議がととのったことを確認する。

令和 年 月 日

久留米市企業管理者



工事着手届出書

		年 月 日
久留米市長 あて		
届出者 住所（法人の場合は所在地）		
氏名		
記		
開発行為 許可年月日・番号		年 月 日 第 号の
開発区域に含まれる 地域の名称		
工事着手年月日		年 月 日
工事 施行 者	住所	
	氏名	
	連絡場所	電話
	建設業許可番号	年 月 日 第 号
工事 管理 者	住所	
	氏名	
	連絡場所	電話
主任 技術 者	住所	
	氏名	
	連絡場所	電話

添付図書

- ・開発行為許可標識を設置した開発区域の写真（全景および標識を拡大したもの）

工事完了届出書

年 月 日	
久留米市長 あて	
届出者 住所（法人の場合は所在地）	
氏名	
都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事が、下記のとおり完了しましたので届け出ます。	
記	
1 開発行為 許可年月日・番号	年 月 日 第 号の
2 工事完了年月日	年 月 日
3 工事を完了した開発区域 又は工区に含まれる 区域の名称	

添付図書（順に並べてください）

- ・土地の登記関係一覧表（分筆または公共施設があるもの）
- ・公図（分筆後のもの）
- ・土地の登記事項証明書（公共施設のみ）
- ・確定測量図（公共施設のみ）
- ・完成平面図（給水、排水を含む）
- ・竣工写真（全景のほか各工作物の写真）
- ・工事工程写真
- ・市長が必要と認める書類

注意事項

久留米市へ公共施設の帰属がある場合、公共施設工事完了届出書（様式第17号）を提出してください。

公共施設工事完了届出書

年 月 日

久留米市長 あて

届出者 住所（法人の場合は所在地）

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事が、下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1	開発行為 許可年月日・番号	年 月 日	第	号の
2	工事完了年月日	年 月 日		
3	工事を完了した公共施設が 存する開発区域又は 工区に含まれる区域の名称			
4	工事を完了した公共施設	☐ 道路	☐ 水路	☐ 公園
		☐ 調整池	☐	

- 添付図書（順に並べてください）
- ・登記承諾書兼登記原因証明書
 - ・印鑑証明書
 - ・公図（分筆後のもの）
 - ・土地の登記事項証明書（分筆後、抵当権抹消後のもの）
 - ・確定測量図（公共施設のみ）
 - ・完成平面図（給水、排水を含む）
 - ・位置図
 - ・市長が必要と認める書類

注意事項

- ・帰属受付先毎に本届出書を作成し、工事完了届出書と一緒に都市計画課へ提出してください。
工事完了公告後、都市計画課が帰属受付先へ公告の写しを添えたものを送付します。
- ・帰属受付先は次のとおりです。

路政課：旧久留米市内の道路・水路・調整池

公園土木管理事務所：旧久留米市内の公園

各総合支所環境建設課：各管轄する町の道路・水路・調整池・公園

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

久留米市長 あて

届出者 住所（法人の場合は所在地）

氏名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事を、下記のとおり廃止しましたので届け
出ます。

記

1	開発行為 許可年月日・番号	年 月 日	第 号の
2	開発行為に関する 工事を廃止した年月日	年 月 日	
3	開発行為に関する 工事の廃止に係る 区域の名称		
4	開発行為に関する 工事の廃止に係る 地域の面積	m ²	

- 添付図書（順に並べてください）
- ・ 工事の廃止に係る理由書及び防災措置（任意様式）
（工事施工状況及び工事廃止後の災害防止に関する措置を含む）
 - ・ 現況平面図
 - ・ 現況写真
 - ・ 市長が必要と認める書類

地位承継届出書

		年 月 日	
久留米市長 あて			
承継人 住所（法人の場合は所在地）			
氏名			
TEL			
都市計画法第44条の規定により、 開発 ・ 建築 許可に基づく地位を承継しましたので、 久留米市都市計画法施行細則第13条の規定により届け出ます。			
記			
開発行為 許可年月日・番号		年 月 日 第 号の	
被承継人	住所		
	氏名		
承継の原因			
承継した開発区域に 含まれる地域の名称 及び面積			m ²
承継年月日		年 月 日	

- 添付図書（順に並べてください）
- ・（承継の原因が相続の場合）承継者の戸籍謄本等
 - ・（承継の原因が合併の場合）合併後の法人登記簿謄本（登記事項証明書）
 - ・市長が必要と認める書類

地位承継承認申請書

年 月 日

久留米市長 あて

承継人 住所（法人の場合は所在地）

氏名

TEL

都市計画法第45条の規定により、開発行為に基づく地位を承継したいので、承認くださるよう
下記のとおり申請します。

記

開発行為 許可年月日・番号		年 月 日 第 号の	
被承継人	住所		
	氏名		
承継の原因			
承継した開発区域に 含まれる地域の名称 及び面積			m ²
承継年月日		年 月 日	

添付図書（順に並べてください）

- ・地位承継の原因を証する書類
- ・地位承継承諾書（参考様式あり）
- ・公図（3ヵ月以内有効）
- ・土地の登記事項証明書（3ヵ月以内有効）
- ・施行の妨げとなる権利者の同意書
- ・同意者の印鑑証明書
- ・申請者の資力及び信用に関する書類（自己外は必須、自己業務用の場合は1ha以上、自己居住用の場合は不要）
- ・市長が必要と認める書類

地位承継承諾書

年 月 日

(承継人)

_____ 殿

下記開発行為の許可の一切の権限を（ _____ ）に承継する事を
印鑑証明書を添えて承諾します。

記

1	開発行為 許可年月日・番号	年 月 日	第 _____ 号の
2	承継した開発区域に 含まれる地域の名称 及び面積		m ²

被承継人 住所（法人の場合は所在地）

氏名

印

建築等承認申請書

年 月 日

久留米市長 あて

申請者 住所（法人の場合は所在地）

氏名

都市計画法第 3 7 条第 1 号の規定による承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1	開発行為 許可年月日・番号	年 月 日	第	号の
2	申請敷地の所在			
3	開発区域の面積	m ²		
4	予定建築物等の用途			
5	予定建築物の棟数 及び戸数等	棟		戸
6	承認申請棟数 及び戸数等	棟		戸
7	開発工事の進捗状況	%		
8	申請する理由			

添付図書（順に並べてください）

- ・誓約書（参考様式あり）
- ・位置図
- ・現況平面図
- ・現況写真
- ・建築物等の平面図
- ・市長が必要と認める書類

誓約書

年 月 日

久留米市長 あて

下記申請地に係る都市計画法第37条に基づく建築承認申請については、開発行為完了公告前に建築物を使用し又は使用させないこと及び開発行為が完了次第速やかに工事完了届出を提出し、検査を受けることを誓約いたします。

記

1	開発行為 許可年月日・番号	年 月 日	第 号の
2	申請敷地の所在		

申請者 住所（法人の場合は所在地）

.....
氏名
..... 印

施工者 住所（法人の場合は所在地）

.....
氏名
..... 印

設計者 住所（法人の場合は所在地）

.....
氏名
..... 印